

世界中のリスクマネーの受け皿を目指す 企業体質を強化した日本の上場会社が強み

日本のセントラル・マーケットである東京証券取引所は、2008年度からスタートした中期経営計画に基づき、外国人投資家を含め誰にでも使い勝手の良い「ユニバーサル市場」に向けて、量的な拡大と質的な向上に取り組んでいる。今や株式売買代金シェアで60%以上を占める外国人投資家にとって、バブル崩壊後に体質を強化した日本企業は魅力ある投資対象になると見て、東証は更なる市場インフラの整備に注力中だ。



株式会社東京証券取引グループ
渉外広報部長
茅沼 俊三

ユニバーサル取引所を目指す

東京証券取引所は、日本のセントラル・マーケットとして国内外における資金調達と資金運用を支える重要な役割を担っている。現在、東京証券取引所グループは、中期経営計画(2008年度—2010年度)に基づいて市場インフラの更なる整備に注力中だ。目指すべき将来像は「ユニバーサル取引所」である。「ユニバーサル取引所とは、単なるグローバル・イクスチェンジではなく、誰にでも使い勝手の良い市場を意味します。つまり、東京証券取引所は、多様なライフプランに応じた資産形成をサポートする市場、そして世界中のリスクマネーの受け皿となる活力ある市場を目指しているのです」と、茅沼俊三・渉外広報部長は話の口火を切った。

商品の品揃えで量的拡大

「ユニバーサル取引所」という将来像に向けた基本戦略の一つが、量的な拡大である。これを実現するための方策として、まず取引商品の品揃えに力を入れる。東京証券取引所は、株式市場として1部、2部、マザーズという3つの市場を開設している。つまり、東証の特徴は、成長力に富む新興企業を対象とするマザーズ、企業基盤を確立した中堅企業向けの2部、グローバルに事業を展開する大企業が集まる1部という、それぞれ特色のある市場を備えていることだ。「これからは株式だけではなく、ETF(上場投信)やREIT(不動産投信)など投資家の資産形成に貢献する多様な商品の品揃えを拡充します」と、茅沼部長はコメントする。

量的な拡大を実現するためのもう一つの方策が、安全で高性能な取引システムの提供である。現在、東京証券取引所は株式市場の次世代売買システムを開発中で、2010年初期にはこのシステムが稼働する予定だ。このシステム導入に関連する設備投資額は115億円に及ぶ。「次世代売買システムは高速性、信頼性、柔軟性、堅牢性を備えた世界最高水準のシステム・アーキテクチャーを持ち、これが稼働すると処理のスピードとキャパシティが飛躍的に向上します。加えて、オプション取引についても次世代の売買システムを開発中で、これは2009年夏に稼働する予定です」と、茅沼部長は説明する。

規制機能の強化で質的向上

目指すべき将来像に向けたもう一つの基本戦略が、質的な向上である。これを実現するには、まず上場している会社の質を高める必要がある。「今や、東京証券取引所では外国人投資家の株式売買代金シェアが60%を超えており、それだけに上場会社は外国人にも分かりやすい透明度の高い情報開示を強く求められています。こうした状況に対応し、東京証券取引所は重点戦略の一つに投資家に対する情報提供の充実と質の向上を掲げています。また、上場会社のコーポレートガバナンス向上への支援を強化しています」と、茅沼部長は語る。

公正で信頼される市場を確立するために、自主規制機能の強化にも力を入れている。上場審査と上場管理は東京証券取引所自主規制法人が担当しているが、上場会社の質を高めるために独立した立場から厳格な上場審査を行っている。2008年の新規上場は48社と、景気後退期だった1998年以来の低水準になった。これは主に世界的な金融危機の波及に伴う株価低迷によるものだが、上場審査の厳しさもその一因になっていることは否定できない。「とにかく、量的拡大と質的向上の相乗効果によってマーケット規模を拡大することが中期経営計画の狙いなのです」と、茅沼部長は強調している。

今後 3 年でデリバティブ市場を強化

東京証券取引所は、2008 年度から 3 年間の中期経営目標としてデリバティブ市場の強化を打ち出している。東証は世界で有数の現物株式市場であると同時に、日本で最初に金融デリバティブの取引を始めた取引所だ。1985 年に日本国債先物取引を、1988 年に TOPIX 先物取引を、1997 年に株式オプション取引を、それぞれ開始し、現在はこれらを含めた先物・オプション取引を提供している。

こうした歴史を踏まえ、東証は 2008 年度からデリバティブ市場の強化に集中的に取り組む方針だ。その背景は、①標準化されたデリバティブ商品は取引所取引に馴染む②デリバティブ市場は現物市場に比べ低コストでの運営が可能、という点にある。「新商品の上場と新指数の開発、システムの高度化、取引時間の拡大などによって、デリバティブ市場の取引高を 2007 年度に比べ倍増させることを目指しています」と、茅沼部長は言う。

海外取引所との連携を強化

市場利用者に対する高い利便性の提供を目指し、東京証券取引所は海外取引所との連携を強化している。その代表例が、ロンドン証券取引所との共同によるプロ向け新市場の創設だ。具体的には、東証とロンドン証券取引所が合弁会社を設立し、この会社が新しい株式市場を開設する。新市場に参加する投資家は機関投資家に限られる。

現在の市場では、東証に上場する外国企業は日本の会計基準に基づく財務諸表と日本語による必要書類を作成しなければならず、これが外国企業にとって大きな負担になっている。この点を考慮し、プロ向け新市場では国際的に通用する会計基準に基づく財務諸表と英語による必要書類が認められ、業績の四半期報告も免除される。「上場のコストが軽くなるため、アジアをはじめとする多くの外国企業の上場が予想されます。新市場のスタートは 2009 年春を目標としています」と、茅沼部長は付け加える。

東京証券取引所は、米国と EU の取引所が手を組んだ NYSE Euronext と IT 分野をはじめとする包括的な協力協定を結んでいる。これにより、東証は IT 分野における様々な技術面で NYSE Euronext のコンサルテーションを受ける。加えて、東証が開発中のオプション取引システム(Tdex+)は NYSE Euronext の LIFFE システムをベースにしたものである。また、ニューヨーク証券取引所(NYSE)に上場されている商品を東証に上場するという形での商品交流も進む。東証は 2008 年 6 月に金価格に連動する上場投資信託(ETF)を初めて上場したが、これは NYSE にも上場されている。

加えて、東証はアジアの多くの証券取引所と技術支援や情報交換を目的とする協力協定を結んでいる。例えば、2007 年 10 月にはベトナムのホーチミン証券取引所と、2008 年 5 月にはモンゴル証券取引所と、それぞれ包括的協力協定を締結した。こうした連携は将来のビジネスチャンスを睨んだものだ。

企業体質を強化した日本企業が強み

東京証券取引所の強みは、上場している多くの日本企業が世界的金融危機の影響を直接受けている欧米企業に比べ相対的に優位な立場にあることだ。日本企業は、バブル崩壊後の「失われた 10 年」に雇用・設備・負債の過剰を解消し、企業体質を強化した。これを武器としてグローバルな舞台で企業買収など成長戦略に打って出る企業も見られる。「全体として、東証に上場している日本企業の質は高まっており、投資対象として魅力的な企業が増えています。特に海外投資家に訴えたいのは、この点です。また、海外企業には日本の巨額な金融資産に注目してもらいたい。プロ向け新市場の創設に示されるように、われわれは外国企業が容易に東証にアクセスできるような環境づくりに努力します」と、茅沼部長は締めくくった。

